

「東北地方太平洋沖地震」に伴う災害復旧事業及び被災地支援等の概要について

災害復旧事業及び被災地支援等について、下記のとおり調製しました。これらに要する経費については、被害の状況等により事業費が確定しない案件等を除き、平成22年度の既定予算（流用、予備費等）及び補正予算により、速やかに予算対応を行います。

<平成22年度予算>

- 1 事業費 14億3,900万円（うち一般会計 13億3,500万円）
うち補正予算 4億6,100万円（うち一般会計 4億6,100万円）

2 事業の内訳

(1) 災害復旧事業（5億1,300万円）

地震により発生した公共施設やインフラへの被害については、市民の安心・安全確保を図るため、速やかに災害復旧を行います。

公共施設やインフラの修繕

学校、公園やその他公共施設及び道路や上下水道等インフラ設備の修繕を行います。

損傷の著しかった栄小学校については、仮設校舎を設置します。

（平成22年度補正予算により債務負担行為設定・

平成23年度補正予算 1億6,700万円）

計画停電に伴うシステムオペレーション対応

東京電力（株）の計画停電に伴い、各種システムの緊急オペレーションを行います。

(2) 被災地支援（4,700万円）

地震発生当日に指揮支援隊一隊及び緊急消防援助隊を被災地に派遣したほか、災害救助物資の提供など、被災された方々への支援に取り組みます。

人的支援

- ・岩手県宮古市への保健師派遣
- ・福島県相馬地方、岩手県陸前高田市への指揮支援隊及び緊急消防援助隊の派遣
- ・栃木県那須町、福島県郡山市等での応急給水活動を実施 など

物的支援

- ・仙台市、福島市、水戸市への災害救助物資の提供
- ・消防車両の貸与（福島第一原発）
- ・消防用防火服等の提供（陸前高田市）
- ・災害業務等を行うための公用車両として電気自動車を仙台市に貸与 など

その他支援

- ・福島県南会津町にある本市施設への福島県民の受入れ
- ・片柳コミュニティセンター等における避難所開設
- ・被災地から避難されてきた方々のための一部都市公園への駐車受け入れ など

(3) 職員配備その他（8億7,800万円）

震度5弱以上の地震発生に伴い職員を配備し、避難所運営等を行います。